

## メガソーラー事業に係る地域還元の方法の意見募集結果について

平成 25 年 10 月 18 日  
環 境 政 策 課

## 1 要旨

「地域還元型再生可能エネルギー導入事業」の地域還元の方法について、平成 26 年度からの実施に向けて、県民の意見を募集した結果を取りまとめた。

この取りまとめ結果を基に、平成 26 年度に行う地域還元事業を絞り込む。

## 2 検討案の概要

区 分	内 容
I	全県的な省エネ啓発の県民運動の展開
II	省エネ活動に取り組む団体等の省エネ活動の促進
III	省エネ設備の導入の促進

## 3 提出された意見の結果

- (1) 意見募集期間 平成 25 年 8 月 20 日 (火) ～9 月 19 日 (木)  
 (2) 提出された意見数 63 件  
 (3) 意見結果

区 分	件数	主 な 選 択 理 由	
単 独 実 施  79.4%	I (全県的な省エネ啓発の県民運動の展開)	11 (17.5%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取り組みやすく、全県的に啓発が出来る。</li> <li>・広く県民全体の省エネ意識の醸成につながる。</li> <li>・年少者・若者に対する啓発・実感活動は、将来への投資になる。</li> </ul>
	II (省エネ活動に取り組む団体等の省エネ活動の促進)	26 (41.3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動の拡大・活性化につながる。</li> <li>・活動の継続実施には、「ヒト・モノ・カネ」を確保することが重要である。</li> </ul>
	III (省エネ設備の導入の促進)	13 (20.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネに直接結びつき、確実性が有る。</li> <li>・還元策として資産が残る。</li> <li>・省エネ問題を解決し、連動して普及促進活動につながる。</li> </ul>
組 み 合 せ 実 施  17.4%	I と II	4 (6.3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人で取り組むには限界がある。啓発による情報の共有と団体の活動による働きかけを組み合わせることにより効果が上がる。</li> </ul>
	I と III	1 (1.6%)	—————
	II と III	5 (7.9%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未来を担う子ども達の施設への導入は、環境教育に有益なだけでなく、保護者、周囲の人々、地域に啓発的な効果をもたらし、将来的な省エネ環境の創造につながる。</li> <li>・III案による導入を契機に、省エネ活動に取り組む団体に、II案と組み合わせて活動費の助成することで、団体の自主活動は拡大し、省エネの機運醸成の効果が高まる。</li> </ul>
	I と II と III	1 (1.6%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来を担う世代への教育は重要であり、III案とII案は効果がある。さらにI案の組み合わせにより効果が上がる。</li> </ul>
該 当 な し	2 (3.2%)	—————	
計	63 (100%)		

### 【参考1】

単独実施と組み合わせ実施を合わせた合計件数

区 分	件数	割合
「単独実施Ⅰ」と「組み合わせ実施でⅠ」を選択した合計件数	17	23.3%
「単独実施Ⅱ」と「組み合わせ実施でⅡ」を選択した合計件数	36	49.3%
「単独実施Ⅲ」と「組み合わせ実施でⅢ」を選択した合計件数	20	27.4%

## 4 まとめ

地域還元事業に対する意見は、多い順でⅡ，Ⅲ，Ⅰの順番となった。

## 5 今後の対応

事業の優先順位はⅡ，Ⅲ，Ⅰとし、平成26年度の当初予算編成において、上位2つ（「Ⅱ 省エネ活動に取り組む団体等の省エネ活動の促進」，「Ⅲ 省エネ設備の導入の促進」）について事業化を検討する。

### 【参考2】

その他省エネ施策に対する提案意見

提 案 内 容	提 案 理 由
省エネ性能の高い家電購入費を補助	・家庭での節電効果が高く、賦課金の軽減につながる。
省エネ活動の実践に応じて、エコポイント等の特典を用意	・取り組み意欲を高める効果があり、また、環境につながる特典により、環境啓発の波及効果が期待できる。
人口規模等に応じて市町に配分	・自由度があり、特色ある取組ができる。
避難施設や公民館等に蓄電池付太陽光電池を設置	・余剰売電し、地域コミュニティ運営の自主財源を確保する。 ・災害時、避難場所の電気を確保する。
エネルギー自給型社会システムの構築に向けた社会実験	・社会の有り方の指針作りに有益な情報が得られ、将来世代へ引き継ぐことができる。
家庭に対する省エネコンサルティング（指導）	・個別に指導を受ける機会は、県民全体の省エネ機運をより確実に、身近に感じさせる上で効果的である。
太陽光を利用した街灯設置	・特定の人ではなく、誰もが助かる。